

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号

【電話番号】 東京(3404)3311大代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店  
(大阪市西区阿波座一丁目3番15号)

鹿島建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店  
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	783,372	732,664	784,494	1,621,760	1,687,379
経常利益 (百万円)	12,123	18,642	18,779	37,749	47,253
中間(当期)純損益 (百万円)	6,079	2,612	3,797	4,474	13,219
純資産額 (百万円)	180,148	200,962	241,331	216,509	219,741
総資産額 (百万円)	1,896,364	1,761,384	1,795,935	1,870,279	1,817,729
1株当たり純資産額 (円)	188.32	190.96	229.42	205.60	208.59
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	6.35	2.48	3.61	4.61	12.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	11.4	13.4	11.6	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,556	19,061	17,557	50,102	87,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,224	133	10,564	34,650	16,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,444	22,709	11,977	6,666	71,359
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	108,738	103,714	135,223	107,476	139,597
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	16,948 〔1,934〕	16,322 〔2,339〕	16,078 〔2,251〕	16,471 〔2,284〕	16,003 〔2,352〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	548,068	578,005	588,826	1,172,432	1,296,226
経常利益 (百万円)	4,766	24,883	19,748	21,255	50,051
中間(当期)純損益 (百万円)	1,785	1,931	2,719	14,492	10,975
資本金 (百万円)	64,071	81,447	81,447	81,447	81,447
発行済株式総数 (千株)	961,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312	1,057,312
純資産額 (百万円)	202,009	224,918	256,108	236,472	237,991
総資産額 (百万円)	1,578,712	1,481,991	1,472,716	1,586,814	1,510,847
1株当たり純資産額 (円)	210.35	212.97	242.61	223.89	225.28
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	1.86	1.83	2.58	14.49	10.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.5	2.5	3	5	6
自己資本比率 (%)	12.8	15.2	17.4	14.9	15.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	10,161 〔1,219〕	9,699 〔1,117〕	9,409 〔1,071〕	9,910 〔1,187〕	9,460 〔1,109〕

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社131社、関連会社60社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、重要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりである。

### (1) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協和建設工業㈱	東京都豊島区	百万円 290	建設事業	87.0	給排水衛生・空調設備工事等の設計・施工を行っており、当社が建設工事を発注している。 当社との役員の兼務...役員2人、従業員3人
カジマ・カウブレフ・インク	Kaupulehu -Kona U.S.A.	千US\$ 1	開発事業	100 (100)	当社グループの米国ハワイ州における開発事業を行っている。 当社との役員の兼務...役員なし、従業員4人

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

2 関係内容の当社役員には執行役員を含んでいる。

### (2) 除外

カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社であり、建設事業を営むカジマ・フランス・エンジニアリング・S.A.R.L.は清算した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,690 [ 1,527 ]
開発事業	2,111 [ 99 ]
その他の事業	2,277 [ 625 ]
合計	16,078 [ 2,251 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	9,409 [ 1,071 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、9,905人である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、好調な企業収益を背景として、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費にも明るさが窺われるなど、内需主導による緩やかな回復基調を辿った。建設市場については、公共投資は、厳しい財政状況のもとで減少傾向が続いたが、民間需要は、製造業を中心として堅調に推移した。

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社における建設工事売上高の増加を主因として、前中間連結会計期間比7.1%増の7,844億円余となった。

利益については、当社における建設事業総利益の増加を主因とした売上総利益の増加（前中間連結会計期間比3.0%増）等により、営業利益は前中間連結会計期間比2.9%増の194億円余、経常利益は前中間連結会計期間比0.7%増の187億円余となった。なお、中間純損益に関しては、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失55億円余を特別損失に計上したものの、37億円余の利益を確保している（前中間連結会計期間は26億円余の損失）。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

## 事業の種類別セグメント

### (建設事業)

受注高は、当社並びに海外連結子会社における建築工事受注高の減少等により、前中間連結会計期間比8.7%減の6,472億円余となった。このうち当社の受注高は、土木工事1,631億円余(前中間連結会計期間比46.1%増)、建築工事3,715億円余(前中間連結会計期間比14.9%減)の合計5,347億円余(前中間連結会計期間比2.5%減)となった。

売上高は、当社並びに海外連結子会社での増加を主因として、前中間連結会計期間比16.4%増の6,642億円余となった。このうち当社の売上高は、土木工事1,365億円余(前中間連結会計期間比3.6%増)、建築工事4,137億円余(前中間連結会計期間比18.5%増)の合計5,503億円余(前中間連結会計期間比14.4%増)となった。

完成工事総利益は、当社での建築工事における売上高の増加並びに総利益率の向上等により、前中間連結会計期間比68億円余増の489億円余となった。

営業利益は、前中間連結会計期間比101.9%増の108億円余となった。

### (開発事業)

売上高は、当社において前中間連結会計期間に大型開発プロジェクトを売上計上したことによる反動減等から、前中間連結会計期間比38.0%減の712億円余となった。

営業利益は、前中間連結会計期間比41.6%減の81億円余となった。

### (その他の事業)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高489億円余(前中間連結会計期間比3.8%増)、営業利益1億円余(前中間連結会計期間は4億円余の損失)となった。

## 所在地別セグメント

### (日本)

日本においては、当社における建設事業売上高の増加を主因として、売上高は6,760億円余(前中間連結会計期間比4.1%増)となった。営業利益は、当社における開発事業等総利益の反動減等により、前中間連結会計期間比17.3%減の209億円余となった。

### (北米)

北米においては、開発事業売上高の増加を主因として、売上高は625億円余(前中間連結会計期間比45.1%増)となった。営業利益は、建設事業における業績の改善並びに開発事業等総利益の増加等により、38億円余(前中間連結会計期間は19億円余の損失)となった。

### (欧州)

欧州においては、建設事業売上高の減少を主因として、売上高は144億円余(前中間連結会計期間比8.0%減)となった。営業損益は、建設事業における業績低迷が続いたことから、65億円余の損失(前中間連結会計期間は60億円余の損失)となった。

### (アジア)

アジアにおいては、建設事業売上高の増加を主因として、売上高は314億円余(前中間連結会計期間比29.6%増)となった。営業利益は12億円余(前中間連結会計期間比20.4%減)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億円余の収入超過（前中間連結会計期間比7.9%減）となった。これは、税金等調整前中間純利益131億円余に減価償却費89億円余等の調整を加味した収入のほか、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の増加240億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加363億円余等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億円余の支出超過（前中間連結会計期間は1億円余の支出超過）となった。これは、主として有形固定資産の取得・売却による収支が66億円の支出超過となったほか、有価証券・投資有価証券の取得・売却による収支が44億円余の支出超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減81億円余並びに配当金の支払額36億円余等により、119億円余の支出超過（前中間連結会計期間比47.3%減）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から43億円余減少し1,352億円余となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

### (1) 受注高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減( )	増減( )率 (%)
建設事業 (百万円)	709,057	647,233	61,823	8.7

(注) 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。

### (2) 売上高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減( )	増減( )率 (%)
建設事業 (百万円)	570,463 ( 77.9%)	664,238 (84.7%)	93,774	16.4
開発事業 (百万円)	115,053 ( 15.7%)	71,299 ( 9.1%)	43,753	38.0
その他の事業 (百万円)	47,148 ( 6.4%)	48,956 ( 6.2%)	1,807	3.8
合計 (百万円)	732,664 (100 %)	784,494 (100 %)	51,829	7.1

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。



〔参考〕提出会社単独の受注高、売上高及び施工高の状況  
受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	次期繰越高			期中 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
前中間 会計期間 自至 平成 16年 4月 130 日日	建設 事業	建築工事	792,302	436,726	1,229,028	349,047	879,980	3.8	33,093	358,011
		土木工事	507,832	111,725	619,558	131,813	487,745	10.9	53,304	136,810
		計	1,300,134	548,452	1,848,587	480,861	1,367,726	6.3	86,398	494,821
	開発事業等	91,419	103,953	195,372	97,144	98,228				
	合計	1,391,554	652,405	2,043,959	578,005	1,465,954				
当中間 会計期間 自至 平成 17年 4月 130 日日	建設 事業	建築工事	951,886	371,567	1,323,454	413,794	909,660	5.2	47,382	415,820
		土木工事	549,581	163,180	712,762	136,534	576,227	7.6	43,962	142,615
		計	1,501,468	534,748	2,036,216	550,328	1,485,888	6.1	91,345	558,435
	開発事業等	78,314	55,115	133,429	38,497	94,931				
	合計	1,579,782	589,863	2,169,646	588,826	1,580,820				
前事業 年度 自至 平成 16年 4月 131 日日	建設 事業	建築工事	792,302	995,664	1,787,966	836,080	951,886	4.8	45,356	857,306
		土木工事	507,832	343,643	851,476	301,894	549,581	6.9	37,881	291,469
		計	1,300,134	1,339,308	2,639,443	1,137,975	1,501,468	5.5	83,237	1,148,775
	開発事業等	91,419	145,146	236,565	158,251	78,314				
	合計	1,391,554	1,484,454	2,876,009	1,296,226	1,579,782				

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。  
3 期中施工高は、(期中売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致する。  
4 開発事業等は、不動産事業及びコンサルティング業務などである。

受注高の受注方法別比率等

(イ)建設工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建築工事	66.9	33.1	100
	土木工事	24.9	75.1	100
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	60.9	39.1	100
	土木工事	19.4	80.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(ロ)開発事業等は一般売出し、受託による。

売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建設事業	建築工事	33,659	315,388	349,047
		土木工事	90,991	40,821	131,813
		計	124,651	356,210	480,861
	開発事業等	1,389	95,754	97,144	
	合計	126,040	451,964	578,005	
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建設事業	建築工事	26,271	387,522	413,794
		土木工事	86,609	49,924	136,534
		計	112,881	437,447	550,328
	開発事業等	1,290	37,207	38,497	
	合計	114,171	474,654	588,826	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間請負金額60億円以上の主なもの

中部電力(株)	浜岡原子力発電所5号機原子炉建屋建設
住友生命保険(相)	汐留住友ビル建設
住友不動産(株)	
(株)イズミ	ゆめタウン光の森建設
住友金属工業(株)	鹿島新第1高炉建設
三井不動産(株)	パークマンション千鳥ヶ淵建設

当中間会計期間請負金額40億円以上の主なもの

三井不動産(株)	日本橋三井タワー建設
北陸電力(株)	志賀2号機発電所本館建屋建設
キヤノン(株)	キヤノン矢向プロジェクト建設
(株)トーハン	トーハン桶川SCMセンター建設
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線 八甲田トンネル(大坪工区)建設

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(平成17年9月30日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業	建築工事	72,527	837,133	909,660
	土木工事	413,361	162,866	576,227
	計	485,888	999,999	1,485,888
開発事業等		1,743	93,188	94,931
合計		487,631	1,093,188	1,580,820

(注) 手持工事のうち請負金額120億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト第1期建設	平成21年9月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東京駅八重洲口開発計画北棟 期建設	平成19年10月完成予定
三井不動産(株)		
東日本旅客鉄道(株)		
鹿島八重洲開発(株)	東京駅八重洲口開発計画南棟建設	平成19年8月完成予定
新日本石油(株)		
三菱地所(株)		
東京急行電鉄(株)	M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>建設	平成20年1月完成予定
三菱倉庫(株)		
(株)フジテレビジョン	(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ建設	平成19年3月完成予定
三井不動産(株)		
三菱商事(株)		
オリックス・リアルエーステート(株)	芝浦アイランドケーブルタワー建設	平成18年12月完成予定
住友商事(株)		
(株)新日鉄都市開発		
伊藤忠都市開発(株)		
三菱地所(株)		
東日本旅客鉄道(株)	東京ビルディング建設	平成17年10月完成予定
(株)東京三菱銀行		
(株)明電舎		
(株)世界貿易センタービルディング	(仮称)大崎西口開発計画	平成19年8月完成予定
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築	平成21年11月完成予定
東京電力(株)	神流川発電所(発電所工区)建設	平成17年12月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年計画である「中期経営計画」の推進に総力を挙げて取り組んできた結果、当計画は前連結会計年度において1年前倒しでほぼ達成したが、今後とも所要の施策を強力に推進し、一層の業績向上に努めていく所存である。

すなわち、中核事業である建設事業については、営業・設計・施工部門が一体となった総合力と優位性の発揮により受注量の確保を図るとともに、施工の合理化と徹底的な原価低減による工事利益のさらなる向上に努めていくこととしている。同時に、開発事業やPFI事業、環境事業等の拡充・強化を図るとともに、重点的かつ効率的な技術開発の推進、管理部門の効率化と固定費・販管費の縮減、有利子負債の削減・自己資本の充実等についても強力に取り組んでいく方針である。

加えて、欧州建設部門における事業推進体制の抜本的見直しをはじめとして、国内外の関係会社の収益力強化を図り、連結業績の向上に努めていく所存である。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する社会及び顧客のニーズに対応し、受注並びに生産への貢献を目的に、建設事業の品質及び生産性向上のための技術をはじめとして、将来的なニーズを先取りする技術まで幅広い課題に関する研究開発活動を、大学、公共機関や他企業との共同研究も推進しながら、効率的に実施している。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は44億円余であり、主な成果は次のとおりである。

### (建設事業)

#### 1. 当社

##### (1) 防災・減災関連技術

###### 地震対策関連

高層建物用免震工法「ウインカー工法」の設計・施工指針を完成させ、地上47階の超高層住宅をはじめとする計4棟の免震建物に適用した。また、長周期地震動や首都圏直下型地震に対する構造物の安全性を検証するため、最新の知見を取り入れた地震動評価手法の整備を行い、特定の建設地点で評価される入力地震動の精度を向上し、高層ビルや免震建物の性能評価に要求される設計用入力地震動に適用した。

###### 火災・水害関連

山地における雨水の流出状況がシミュレート可能な「山地降雨流出予測解析システム」を開発し、既に関済済みの「都市型水害予測解析システム」と併せて活用することで、都市域から山地までの洪水対策を提案することを可能とした。また、微細な水粒子の幕で防火区画を形成するシステム「ウォータースクリーン」が特定防火設備として国土交通省の一般認定を取得し、従来の防火シャッターでは困難な形状の防火区画を複雑な手続きを経ずに設置できるようにした。さらに、大成建設(株)との共同研究により、合成耐火被覆CFT（コンクリート充填鋼管）柱の開発及び従来の耐火性能を遙かに凌ぐ乾式間仕切壁の開発を実施し、国土交通大臣認定を取得した。

##### (2) 都市再生関連技術

###### シールドトンネル関連

非開削で道路トンネルのランプ部を構築できる「太径曲線パイプルーフによる大断面地下空間非開削構築工法」の下向き工法について実工事での適用を目指し、曲線掘進機の位置計測・姿勢制御技術、エントランスの止水構造、切削可能部材を組み込んだセグメントの耐水圧構造を開発した。また、同上向き工法及び地上部分の占有幅を縮小し簡易に本線トンネルとランプ部を接合できる「合流シールド工法」については引続き機能向上を進めている。シールド掘進を行いながら拡幅できる「部分拡幅シールド工法（V A S A R Aシールド）」は、世界で初めて地盤改良を伴わない部分拡幅工法として実工事（セグメント内径2.0m）に適用し、さらに中口径工事への適用を計画・準備中である。

###### 鉄道・道路及び周辺施設関連

立体交差化工事の急速施工が可能な「SEB（Self Elevating Bridge）工法」について実施工を模擬した装置により実証実験を行なった。また、鉄建建設(株)との共同研究において、列車運行時間帯においても駅舎改築などの施工ができ、工期・工費の大幅削減が可能な工法「スカイパイリング工法」の有効性を実証実験により確認した。

###### リニューアール関連

地理情報システム（GIS）等を利用して下水管の劣化状態を正確に予測し、補修時期や補修方法の選定、ライフサイクルコストの算定などを簡単に行なうことができる「下水道ネットワーク維持管理マネジメントシステム」を開発した。

##### (3) 産業施設関連技術

###### 電子デバイス生産施設関連

40mを超える大スパンのクリーンルームを多層化することで、生産ライン・レイアウトの自由度が増し、更に全体を免震化することで、地震による操業停止リスクを低減させることが可能な「多層階免震工場」を開発した。また、簡単な入力項目による「地震リスク簡易評価システム」も開発し、営業に活用している。

#### 農業・植物生産関連

大規模温室の計画・設計を支援する技術として、建築空間の環境予測手法に植物の光合成蒸散モデルを組み合わせることで、温室内環境を予測評価する技術を開発した。

### (4) 環境関連技術

#### 廃棄物資源化関連

生ごみを高温メタン発酵菌により高効率に分解処理しバイオガスを取り出す「メタクレス」システムを日処理量50トン規模に大型化する技術を開発し、実用化の目処をつけた。また、工場等から排出される二酸化炭素を用いて解体廃コンクリートから骨材を回収するとともに炭酸カルシウムを生成する技術を開発し、実用化を検討している。さらに、清掃工場から排出される溶融スラグを微粉化して建物等の外壁タイルに加工する技術を開発・商品化し、トンネル内壁工事に適用した。

#### 自然環境関連

国土交通省・国土技術政策総合研究所のプロジェクトに参画し、ヨシ原、干潟、藻場の一体型沿岸自然再生の計画・設計・造成・モニタリング等全般にわたる技術開発を実施中である。

### (5) 設計・施工合理化及び高付加価値関連技術

#### 材料・施工関連

鉄筋コンクリート構造の床スラブに対し、ひび割れ発生リスクの定量評価とひび割れ制御工法の合理的選択が可能となる解析・設計法を開発し、物流施設に適用してその精度と実用性を確認した。また、金属のように変形する高靱性繊維補強セメント複合材料「K/ECC」を建築構造物に適用するための設計法及び施工法を確立し、実構造物の梁部材として2件の超高層RC集合住宅に適用した。さらに、大成建設との共同研究により、コンクリート施工性能の定量評価システムの一部を構築し、システムの完成へ向けて機能の拡張を進めている。

#### 新構造・新構工法関連

超高層集合住宅用に開発したスーパーRCフレーム構法と、中低層建物用ローコスト構法であるニューNEOS構法の長所を組み合わせ、自由度が高く経済性に優れた構法「ハイブリッドマルチタワー」を100m超クラスの超高層ビル向けに開発し、施工中である。

#### 高品質空間関連

学校や住宅で問題となる室内空気中の揮発性有機化合物(VOC)を簡易・短時間、かつ確実に除去できる「天井カセット形パッケージエアコン室内機用VOC除去フィルタ」を開発した。

## 2. 鹿島道路(株)

### 舗装に関する新材料、新工法の開発

環境対応の「大気浄化舗装の開発」及び「低振動舗装の開発」、建設による環境負荷を低減する「電動建機の開発」、維持・補修時のリサイクル技術である「排水性舗装骨材の再利用に関する研究」等について、研究開発を進めている。

## 3. ケミカルグラウト(株)

### 地盤改良技術の開発

水平方向に所定径の円柱状改良体を造成する「パラジェット工法」は、直径2mまでの改良体造成工法として完成した。また、テラーメイドの地盤改良が可能となる「ジェットクリート工法」の機能向上を進めている。

### (開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに当中間連結会計期間に完了したものはない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所	
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日		1,057,312,022		81,447,203		49,485,062



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	125,353	11.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	112,203	10.61
鹿島昭一	東京都港区南麻布4の11の65	31,369	2.97
鹿島社員持株会	東京都港区元赤坂1の2の7	26,153	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1の8の11	25,662	2.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1の1の2	17,742	1.68
財団法人鹿島学術振興財団	東京都港区赤坂6の5の30	14,470	1.37
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1の8の12	13,666	1.29
渥美伊都子	東京都文京区関口3の5の8	13,327	1.26
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3の24の1	12,576	1.19
計		392,523	37.12

(注) 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成17年9月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年8月31日現在、同社は53,117千株(株式所有割合5.02%)の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 6,545,000		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 1,043,190,000	1,043,129	
単元未満株式	普通株式 7,577,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,043,129	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式1,668,000株及び鹿島道路株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式4,877,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式58,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式3,000株が含まれている。

なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1の2の7	1,668,000		1,668,000	0.16
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽1の7の27		4,877,000	4,877,000	0.46
計		1,668,000	4,877,000	6,545,000	0.62

(注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含まれている。

2 鹿島道路株式会社は、当社株式4,877,000株を退職給付信託に拠出しており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1の8の11)名義の当社株式につき、議決権行使に関する指図を行うことができるが、当該株式は商法第241条第3項に規定する株式であり議決権は有しない。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜4の5の33)から再信託を受けている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	444	413	418	414	459	560
最低(円)	381	365	372	398	382	441

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

### (1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
代表取締役名誉会長	石川六郎	平成17年12月14日(死亡)

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 執行役員副社長  土木、安全衛生・環境管理(土木) 担当、環境本部、原子力部(土木)、 機械部管掌	代表取締役 執行役員副社長  土木担当、環境本部、原子力部(土 木)、機械部管掌	川合勝	平成17年8月10日
代表取締役 執行役員副社長  建築、安全衛生・環境管理(建築) 担当、開発事業本部、エンジニア リング本部、原子力部(建築)、海外 法人統括部管掌	代表取締役 執行役員副社長  建築担当、開発事業本部、エンジニ アリング本部、原子力部(建築)、 海外法人統括部管掌	南谷修	平成17年8月10日
取締役 専務執行役員  総務・人事本部長、広報室、安全環 境部管掌	取締役 専務執行役員  総務・人事本部長、安全衛生・環境 管理担当、広報室管掌	網倉和仁	平成17年8月10日

(注) 当社は、業務執行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりである。

### 新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
常務執行役員	橋川隆	技師長	平成17年10月1日

### 担当の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
専務執行役員	西尾孝彦	技術担当	営業担当	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	104,851		136,916		140,664	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 5	339,526		360,394		455,516	
有価証券		190		330		227	
未成工事支出金		174,694		151,879		144,894	
その他たな卸資産	2	209,700		230,339		191,953	
繰延税金資産		68,349		75,467		79,551	
その他		136,063		120,107		110,602	
貸倒引当金		11,614		7,442		8,341	
流動資産合計		1,021,761	58.0	1,067,992	59.5	1,115,069	61.3
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	1 2	153,225		142,038		143,997	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	16,869		16,396		16,224	
土地	2	162,328		158,030		157,124	
その他	1	31,074	363,498	32,383	348,848	30,891	348,237
2 無形固定資産							
連結調整勘定				605			
その他		11,773	11,773	11,315	11,921	11,579	11,579
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2 3	209,781		266,778		225,684	
長期貸付金	2	27,475		27,411		27,733	
長期繰延税金資産		67,531		25,026		39,740	
その他	2	93,376		80,359		83,712	
貸倒引当金		33,814	364,350	32,401	367,173	34,027	342,842
固定資産合計		739,622	42.0	727,943	40.5	702,660	38.7
資産合計		1,761,384	100	1,795,935	100	1,817,729	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等		416,667		448,853		519,351	
短期借入金	2	223,867		145,474		150,956	
コマーシャル・ペーパー		16,500		25,000		26,000	
一年以内償還の社債		47,123		52,201		55,306	
未払法人税等		2,400		5,583		4,657	
未成工事受入金		175,902		196,218		172,644	
開発事業等受入金		65,012		57,038		64,224	
預り金		110,752		103,681			
完成工事補償引当金		569		887		614	
工事損失引当金				4,319		3,920	
その他		81,066		88,932		173,817	
流動負債合計		1,139,862	64.7	1,128,189	62.8	1,171,495	64.5
固定負債							
社債		99,952		88,358		93,755	
長期借入金	2	136,844		163,448		149,801	
土地再評価に係る 繰延税金負債		15,956		16,065		16,104	
退職給付引当金		64,839		63,675		62,870	
役員退職慰労引当金		5,476		5,891		5,795	
開発事業関連損失引当金		19,247		11,435		20,439	
持分法適用に伴う負債		5,106		5,113		6,022	
連結調整勘定		240				19	
その他	2	59,570		57,847		56,657	
固定負債合計		407,235	23.1	411,835	23.0	411,465	22.6
負債合計		1,547,097	87.8	1,540,025	85.8	1,582,960	87.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		13,324	0.8	14,578	0.8	15,027	0.8
(資本の部)							
資本金		81,447	4.6	81,447	4.5	81,447	4.5
資本剰余金		49,485	2.8	49,485	2.7	49,485	2.7
利益剰余金		17,680	1.0	30,547	1.7	30,665	1.7
土地再評価差額金		20,842	1.2	21,003	1.2	21,061	1.2
その他有価証券評価差額金		34,092	1.9	60,426	3.4	40,997	2.2
為替換算調整勘定		1,218	0.0	21	0.0	2,412	0.1
自己株式		1,366	0.1	1,555	0.1	1,502	0.1
資本合計		200,962	11.4	241,331	13.4	219,741	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,761,384	100	1,795,935	100	1,817,729	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		570,463			664,238			1,375,803		
開発事業等売上高		162,201	732,664	100	120,255	784,494	100	311,576	1,687,379	100
売上原価										
完成工事原価		528,361			615,325			1,273,132		
開発事業等売上原価		139,255	667,616	91.1	102,198	717,523	91.5	271,743	1,544,875	91.6
売上総利益										
完成工事総利益		42,102			48,913			102,671		
開発事業等総利益		22,946	65,048	8.9	18,057	66,970	8.5	39,833	142,504	8.4
販売費及び一般管理費	1		46,136	6.3		47,507	6.0		95,389	5.6
営業利益			18,911	2.6		19,463	2.5		47,114	2.8
営業外収益										
受取利息		622			756			1,280		
受取配当金		1,439			2,239			2,960		
為替差益					820					
連結調整勘定償却額		227			7			455		
持分法による投資利益		1,648			431			2,190		
開発事業出資利益					1,042			3,411		
その他		2,367	6,306	0.8	1,519	6,817	0.9	4,407	14,704	0.9
営業外費用										
支払利息		4,157			3,978			8,232		
貸倒引当金繰入額		1,067			2,154			2,998		
その他		1,351	6,576	0.9	1,368	7,501	1.0	3,334	14,565	0.9
経常利益			18,642	2.5		18,779	2.4		47,253	2.8
特別利益										
固定資産売却益	2	423			54			2,324		
投資有価証券売却益		3,604	4,027	0.5	960	1,015	0.1	10,856	13,180	0.8
特別損失										
固定資産売却損	3	921			120			1,874		
固定資産除却損	4	624			585			925		
投資有価証券売却損		150			0			360		
投資有価証券評価損		696			228			890		
出資金評価損								242		
事業再編損失	5				5,579					
関係会社事業再編 支援損失	6	15,190						15,310		
減損損失	7	1,771						1,771		
開発事業関連損失 引当金繰入額								1,858		
係争和解金		52			91			400		
災害損失負担金			19,407	2.6		6,605	0.8	836	24,469	1.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,262	0.4		13,189	1.7		35,965	2.1
法人税、住民税 及び事業税		927			4,621			3,719		
法人税等調整額		6,395	7,323	1.0	5,511	10,132	1.3	18,378	22,097	1.3
少数株主利益								647		0.0
少数株主損失			1,448	0.2		740	0.1			
中間(当期)純利益						3,797	0.5		13,219	0.8
中間純損失			2,612	0.4						

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,485		49,485		49,485
資本剰余金中間期末(期末)残高			49,485		49,485		49,485
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			30,107		30,665		30,107
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				3,797		13,219	
土地再評価差額金取崩額				57	3,855		13,219
利益剰余金減少高							
中間純損失		2,612					
株主配当金		2,628		3,678		5,256	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		116 (1)		295 ( )		116 (1)	
土地再評価差額金取崩額		7,069	12,427		3,973	7,288	12,661
利益剰余金中間期末(期末)残高			17,680		30,547		30,665



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,262	13,189	35,965
減価償却費		11,304	8,906	20,612
減損損失		1,771		1,771
連結調整勘定償却額		227	7	455
貸倒引当金の増加・減少( )額		1,092	2,229	82
工事損失引当金の増加・減少( )額			356	3,920
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,265	654	3,234
役員退職慰労引当金の 増加・減少( )額		169	78	488
受取利息及び受取配当金		2,062	2,995	4,240
支払利息		4,157	3,978	8,232
為替差損・益( )		108	485	454
持分法による投資損失・利益( )		1,648	431	2,190
固定資産除売却損・益( )		1,122	650	475
投資有価証券売却損・益( )		3,453	960	10,496
投資有価証券評価損		696	228	890
関係会社事業再編支援損失		15,190		15,310
開発事業関連損失引当金の 増加・減少( )額		577	9,004	614
役員賞与金の支払額		122	321	122
売上債権の減少・増加( )額		43,191	98,503	80,978
未成工事支出金の減少・増加( )額		2,363	4,332	32,194
その他たな卸資産の減少・増加( )額		28,514	36,313	45,360
仕入債務の増加・減少( )額		45,235	74,440	57,061
未成工事受入金及び開発事業等 受入金の増加・減少( )額		8,245	14,895	4,370
預り金の増加・減少( )額		36,214	15,799	
その他		1,675	8,085	17,005
小計		26,305	22,091	108,171
利息及び配当金の受取額		1,999	3,202	4,348
利息の支払額		4,054	4,013	8,284
関係会社事業再編支援による支出		4,300		15,310
法人税等の支払額		889	3,723	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,061	17,557	87,489

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加( )額		131		60
有価証券の取得による支出			163	109
有価証券の売却等による収入		20	70	130
有形固定資産の取得による支出		5,107	8,279	12,157
有形固定資産の売却による収入		2,955	1,660	15,116
投資有価証券の取得による支出		3,341	6,973	8,706
投資有価証券の売却等による収入		7,388	2,634	23,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入			535	
貸付けによる支出		9,970	2,918	15,285
貸付金の回収による収入		7,448	4,015	9,310
その他		604	1,145	4,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		133	10,564	16,104
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少( )額		10,335	10,557	49,910
コマーシャル・ペーパー発行額の 純増加・減少( )額		27,500	1,000	18,000
長期借入れによる収入		11,496	40,268	72,202
長期借入金の返済による支出		11,699	47,624	70,360
社債の発行による収入		5,103	12,840	35,993
社債の償還による支出		7,665	23,184	35,739
自己株式の取得による支出		49	53	185
配当金の支払額		2,628	3,678	5,256
少数株主への配当金の支払額		103	104	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,709	11,977	71,359
現金及び現金同等物に係る換算差額		95	611	38
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		3,686	4,373	32,196
現金及び現金同等物の期首残高		107,476	139,597	107,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		75		75
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		103,714	135,223	139,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 75社            主要な連結子会社名            大興物産(株)、鹿島リース(株)、鹿島道路(株)、カジマユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ、カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社 2 社については株式の売却により関連会社となり、また、子会社 1 社については重要性がなくなったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 72社            主要な連結子会社名            大興物産(株)、鹿島道路(株)、鹿島リース(株)、カジマユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ、カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、協和建設工業(株)及びカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社 1 社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社 1 社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 71社            主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。なお、当連結会計年度より、カジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社 2 社については株式の売却により関連会社となり、また、子会社 1 社については重要性がなくなったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。なお、カジマユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社 1 社及びカジマ ヨーロッパ ビー ヴィの連結子会社 3 社は清算した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(65社)及び関連会社(54社)に対する投資について、持分法を適用している。            主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。            主要な非連結子会社名            「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。            主要な関連会社名            (株)イー・アール・エス、(株)小堀鐸二研究所、東観光開発(株)、(株)八重洲ブックセンター、かたばみ興業(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(59社)及び関連会社(60社)に対する投資について、持分法を適用している。            主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。            主要な非連結子会社名            「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。            主要な関連会社名            (株)イー・アール・エス、(株)小堀鐸二研究所、東観光開発(株)、(株)八重洲ブックセンター、かたばみ興業(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての非連結子会社(62社)及び関連会社(58社)に対する投資について、持分法を適用している。            主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。            主要な非連結子会社名            「1 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。            主要な関連会社名            「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>なお、当中間連結会計期間より、株式の取得により関連会社となった4社及び株式の売却等により連結の範囲から除外した子会社1社、関連会社2社について、新たに持分法を適用している。また、子会社2社が合併し1社に統合された。</p> <p>(2) その他 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>なお、当中間連結会計期間より、株式の取得により関連会社となった4社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社1社及び関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p>	<p>なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった1社及び関連会社となった11社、株式の売却等により連結の範囲から除外した子会社1社及び関連会社2社について、新たに持分法を適用している。また、子会社2社が合併し1社に統合された。なお、清算を完了した子会社4社、株式を売却した関連会社3社については、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) その他 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちカジマ ユーエス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビーヴィ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他61社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユーエス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビーヴィ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他57社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、協和建設工業(株)を除き、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、協和建設工業(株)については、7月31日に仮決算を行い、同日をみなし取得日として、同社の7月31日現在の貸借対照表のみを連結している。それぞれの財務諸表作成日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちカジマ ユーエス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビーヴィ並びにカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他57社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、低価法を適用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>時価のないもの 債券 償却原価法 (定額法) その他 移動平均法に よる原価法</p> <p>b デリバティブ 原則として時価法</p> <p>c たな卸資産 未成工事支出金 個別法 原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法 原価法 開発事業等支出金 個別法 原価法 材料貯蔵品 移動平均法 原価法 (ただし、一部の在外連結 子会社は、所在地国の会計 基準に従い、未成工事支出 金、販売用不動産及び開発 事業等支出金について個別 法による低価法を適用して いる。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>a 有形固定資産の減価償却の 方法 国内連結会社は、主として 定率法によっている。ただ し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、 定額法によっている。な お、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規 定する方法と同一の基準に よっている。 在外連結子会社は主として 見積耐用年数に基づく定額 法によっている。</p> <p>b</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 国内連結会社は、債権の貸 倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してい る。 在外連結子会社は貸倒見積 額を計上している。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (ただし、一部の在外連結 子会社は、所在地国の会計 基準に従い、未成工事支出 金、販売用不動産及び開発 事業等支出金について個別 法による低価法を適用して いる。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>a 有形固定資産の減価償却の 方法 同左</p> <p>b</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (ただし、一部の在外連結 子会社は、所在地国の会計 基準に従い、未成工事支出 金、販売用不動産及び開発 事業等支出金について個別 法による低価法を適用して いる。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>a 有形固定資産の減価償却の 方法 同左</p> <p>b 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全 額費用として処理してい る。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>b</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>b 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>b 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 なお、前連結会計年度末は、未引渡工事の損失見込額(2,200百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。 一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>e 開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間連結会計期間末における損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p> <p>c ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>e 開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p>	<p>e 開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、連結会計年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>d ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップ については、ヘッジ対象と ヘッジ手段の重要な条件が 一致していることを事前テ ストで確認し、また半期毎 に当該条件に変更がないこ とを事後テストで確認して いる。 なお、外貨建予定取引につ いては、過去の取引実績等 を総合的に勘案し、取引の 実行可能性が極めて高いこ とを事前テスト及び事後テ ストで確認している。 金利スワップについては、 事前テスト及び事後テスト により、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の過去の変動累計 (おおむね5年間程度)を比 率分析によって評価し、ヘ ッジ有効性を確認してい る。 ただし、ヘッジ手段とヘッ ジ対象に関する重要な条件 が同一であり、ヘッジ開始 時及びその後も継続して相 場変動またはキャッシュ・ フロー変動を完全に相殺す るものと想定することがで きる場合には、有効性の判 定は省略している。 その他有価証券の先渡契約 については、ヘッジ対象と ヘッジ手段の対象銘柄、対 象株式数が一致しており、 ヘッジ手段がヘッジ対象の 相場変動を相殺することを 事前テスト及び事後テスト で確認している。</p> <p>e その他 信用リスク極小化のため、 デリバティブ取引の契約先 はいずれも信用力の高い国 内外の金融機関に限定して いる。</p>	<p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p>	<p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、すべての工事について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は404,391百万円である。</p> <p>b 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当中間連結会計期間算入額は248百万円である。</p> <p>c 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>d 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>e 法人税、住民税及び事業税の計上方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は424,385百万円である。</p> <p>b 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当中間連結会計期間算入額は410百万円である。</p> <p>c 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>d 連結納税制度の適用 同左</p> <p>e 法人税、住民税及び事業税の計上方法 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は875,455百万円である。</p> <p>b 支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記 支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度算入額は587百万円である。</p> <p>c 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>d 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用している。この結 果、税金等調整前中間純利益は 1,771百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用している。この結果、税 金等調整前当期純利益は1,771百万 円減少している。 なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除してい る。</p>

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
<p>「立替金」については、前中間連結会計期間末において 区分掲記していたが、資産総額の100分の5以下となっ たため、当中間連結会計期間末から流動資産の「その 他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間末の「立替金」は76,992百万 円である。</p>	
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月 9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項にお いて、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への 出資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前中 間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に 含めていた投資事業有限責任組合等への出資金を、前連 結会計年度末から「投資有価証券」に計上している。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「そ の他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 9,367百万円であり、当中間連結会計期間末の「投資有 価証券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金 は10,988百万円である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	「為替差益」については、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は395百万円である。
「開発事業出資利益」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「開発事業出資利益」は301百万円である。	「開発事業出資利益」については、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「開発事業出資利益」は301百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
「立替金の減少・増加( )額」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、中間連結貸借対照表における表示方法を変更したことにより、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「立替金の減少・増加( )額」は4,559百万円である。	
	「定期預金の純減少・増加( )額」については、前中間連結会計期間において区分掲記していたが、金額の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「定期預金の純減少・増加( )額」は8百万円である。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 253,884百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 255,634百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 255,869百万円			
2 担保に供している資産及び対応する債務				2 担保に供している資産及び対応する債務				2 担保に供している資産及び対応する債務			
担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	349	短期借入金	2,358	現金預金	432	短期借入金	6,553	受取手形・完成工事未収入金等	332	短期借入金	379
その他たな卸資産	9,040	長期借入金	4,285	受取手形・完成工事未収入金等	332	長期借入金	2,813	その他たな卸資産	6,384	長期借入金	3,596
土地	61	固定負債「その他」(長期預り金)	8	その他たな卸資産	9,883	固定負債「その他」(長期預り金)	156	土地	61	固定負債「その他」(長期預り金)	8
計	9,451			建物・構築物	293			計	6,778		
投資有価証券	63	(注) 1		土地	248			投資有価証券	67	(注) 1	
長期貸付金	120	(注) 2		投資有価証券	390			長期貸付金	370	(注) 2	
投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注) 3		計	11,580			投資その他の資産「その他」(長期保証金)	154	(注) 3	
(注) 1 持分法適用関連会社(5社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。				(注) 1 持分法適用関連会社(8社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。				(注) 1 持分法適用関連会社(6社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。			
(注) 2 持分法適用関連会社(2社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後貸出債権根質権設定契約等を締結している。				(注) 2 持分法適用関連会社(5社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。				(注) 2 持分法適用関連会社(3社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。			
(注) 3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。				(注) 3 持分法適用子会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。				(注) 3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。			
				(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
3	3 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が12,963百万円含まれている。	3
4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。	4 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。
(うち保証予約等) 百万円 百万円	百万円	百万円
関係会社 5 件 3,056	関係会社 7 件 3,875	関係会社 5 件 3,043
その他	その他	その他
ロータスランド・PTE・リミテッド 9,280	ロータスランド・PTE・リミテッド 9,000	ロータスランド・PTE・リミテッド 9,080
小田原市羽根尾土地区画整理組合 5,060 (5,060)	その他 7 件 6,347	塩浜プロパティ特定目的会社 4,200
その他10件 10,845	小計 15,347	その他 8 件 7,725
小計 25,185 (5,060)	計 19,222	小計 21,005
計 28,242 (5,060)	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	計 24,049
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。		なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
5	5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 16,664百万円	5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 32,753百万円
6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">17,908</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table>	従業員給料手当	17,908	退職給付引当金繰入額	1,250	役員退職慰労引当金繰入額	399	貸倒引当金繰入額	71	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">19,037</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table>	従業員給料手当	19,037	退職給付引当金繰入額	1,135	役員退職慰労引当金繰入額	638	貸倒引当金繰入額	77	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">35,957</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,448</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table>	従業員給料手当	35,957	退職給付引当金繰入額	2,448	役員退職慰労引当金繰入額	718	貸倒引当金繰入額	134
従業員給料手当	17,908																									
退職給付引当金繰入額	1,250																									
役員退職慰労引当金繰入額	399																									
貸倒引当金繰入額	71																									
従業員給料手当	19,037																									
退職給付引当金繰入額	1,135																									
役員退職慰労引当金繰入額	638																									
貸倒引当金繰入額	77																									
従業員給料手当	35,957																									
退職給付引当金繰入額	2,448																									
役員退職慰労引当金繰入額	718																									
貸倒引当金繰入額	134																									
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>423</u></td></tr> </table>	土地	312	その他	111	計	<u>423</u>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	54	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,127</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (借地権)</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>2,324</u></td></tr> </table>	建物・構築物	1,127	土地	1,049	無形固定資産 (借地権)	114	その他	33	計	<u>2,324</u>						
土地	312																									
その他	111																									
計	<u>423</u>																									
機械・運搬具・ 工具器具備品	54																									
建物・構築物	1,127																									
土地	1,049																									
無形固定資産 (借地権)	114																									
その他	33																									
計	<u>2,324</u>																									
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>921</u></td></tr> </table>	土地	865	その他	56	計	<u>921</u>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>120</u></td></tr> </table>	土地	109	その他	11	計	<u>120</u>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,874</u></td></tr> </table>	土地	1,621	建物・構築物	216	その他	36	計	<u>1,874</u>				
土地	865																									
その他	56																									
計	<u>921</u>																									
土地	109																									
その他	11																									
計	<u>120</u>																									
土地	1,621																									
建物・構築物	216																									
その他	36																									
計	<u>1,874</u>																									
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>624</u></td></tr> </table>	建物・構築物	579	その他	45	計	<u>624</u>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>585</u></td></tr> </table>	建物・構築物	533	その他	51	計	<u>585</u>	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>925</u></td></tr> </table>	建物・構築物	715	機械・運搬具・ 工具器具備品	169	その他	41	計	<u>925</u>				
建物・構築物	579																									
その他	45																									
計	<u>624</u>																									
建物・構築物	533																									
その他	51																									
計	<u>585</u>																									
建物・構築物	715																									
機械・運搬具・ 工具器具備品	169																									
その他	41																									
計	<u>925</u>																									
<p>5</p>	<p>5 事業再編損失は、当社グループの欧州事業全般の再編にあたって、採算が見込まれない英国建設事業の段階的な縮小を図るため、工事契約解除に伴う精算金並びにリストラクチャリング費用を計上したものである。</p>	<p>5</p>																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>6 関係会社事業再編支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。</p> <p>7 減損損失 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p>	<p>6</p> <p>7</p>	<p>6 関係会社事業再編支援損失は、当社のゴルフ場関連の関係会社が、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことを契機に、事業の再構築を実施したことに伴い、同社の金融機関に対する借入金の返済資金の一部について、当社が持分の負担割合に応じて、財務的支援を行ったものである。</p> <p>7 減損損失 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>北海道他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件	遊休資産	土地等	北海道他	12件	事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>北海道他</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件	遊休資産	土地等	北海道他	12件	事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件																															
遊休資産	土地等	北海道他	12件																															
事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件																															
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	5件																															
遊休資産	土地等	北海道他	12件																															
事業用資産	建物及び土地等	北海道他	5件																															
<p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う一部の連結子会社の支店等における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,771百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産928百万円(建物・構築物726百万円、土地201百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、無形固定資産296百万円)、事業用資産361百万円(建物・構築物115百万円、土地166百万円、その他79百万円)である。</p>		<p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎に、また事業用資産については支店等の単位毎にグルーピングしている。</p> <p>賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う一部の連結子会社の支店等における収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,771百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、賃貸用資産928百万円(建物・構築物726百万円、土地201百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、無形固定資産296百万円)、事業用資産361百万円(建物・構築物115百万円、土地166百万円、その他79百万円)である。</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産等については、主として路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。		なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産等については、主として路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金預金勘定 104,851	現金預金勘定 136,916	現金預金勘定 140,664
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,137	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,693	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,066
現金及び現金同等物 <u>103,714</u>	現金及び現金同等物 <u>135,223</u>	現金及び現金同等物 <u>139,597</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械・運搬具	1,825	866	21	937	機械・運搬具	1,788	995	10	782	機械・運搬具	1,979	1,077	15	885
工具器具備品	2,473	1,550	3	919	工具器具備品	2,816	2,000	1	814	工具器具備品	2,987	1,987	2	997
その他	984	371	-	612	その他	992	572	-	420	その他	984	472	-	511
合計	5,283	2,788	25	2,469	合計	5,597	3,568	11	2,016	合計	5,950	3,537	17	2,395
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 百万円				
1年内 956					1年内 944					1年内 986				
1年超 2,223					1年超 1,936					1年超 2,217				
計 3,180					計 2,881					計 3,203				
リース資産減損勘定の中間期末残高 25					リース資産減損勘定の中間期末残高 11					リース資産減損勘定の期末残高 17				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料 563					支払リース料 617					支払リース料 1,200				
リース資産減損勘定の取崩額 -					リース資産減損勘定の取崩額 5					リース資産減損勘定の取崩額 7				
減価償却費相当額 498					減価償却費相当額 552					減価償却費相当額 1,171				
支払利息相当額 77					支払利息相当額 78					支払利息相当額 161				
減損損失 25					減損損失 -					減損損失 25				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>8,412</td> <td>2,442</td> <td>5,970</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>728</td> <td>258</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,789</td> <td>1,163</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,552</td> <td>1,631</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,483</td> <td>5,495</td> <td>7,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・構築物	8,412	2,442	5,970	機械・運搬具	728	258	470	工具器具備品	1,789	1,163	625	その他	2,552	1,631	921	合計	13,483	5,495	7,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,433</td> <td>3,749</td> <td>5,683</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,463</td> <td>320</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,026</td> <td>951</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,639</td> <td>1,836</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,563</td> <td>6,858</td> <td>8,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物・構築物	9,433	3,749	5,683	機械・運搬具	1,463	320	1,142	工具器具備品	2,026	951	1,074	その他	2,639	1,836	803	合計	15,563	6,858	8,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,150</td> <td>2,995</td> <td>6,155</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,482</td> <td>312</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,931</td> <td>1,300</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,552</td> <td>1,821</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,117</td> <td>6,430</td> <td>8,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	9,150	2,995	6,155	機械・運搬具	1,482	312	1,169	工具器具備品	1,931	1,300	630	その他	2,552	1,821	730	合計	15,117	6,430	8,686
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物・構築物	8,412	2,442	5,970																																																																							
機械・運搬具	728	258	470																																																																							
工具器具備品	1,789	1,163	625																																																																							
その他	2,552	1,631	921																																																																							
合計	13,483	5,495	7,987																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																							
建物・構築物	9,433	3,749	5,683																																																																							
機械・運搬具	1,463	320	1,142																																																																							
工具器具備品	2,026	951	1,074																																																																							
その他	2,639	1,836	803																																																																							
合計	15,563	6,858	8,704																																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																							
建物・構築物	9,150	2,995	6,155																																																																							
機械・運搬具	1,482	312	1,169																																																																							
工具器具備品	1,931	1,300	630																																																																							
その他	2,552	1,821	730																																																																							
合計	15,117	6,430	8,686																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,031</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,361	1年超	6,670	計	8,031	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,441</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,957</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,399</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,441	1年超	6,957	計	9,399	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,017</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,728	1年超	6,289	計	9,017																																																						
1年内	1,361																																																																									
1年超	6,670																																																																									
計	8,031																																																																									
1年内	2,441																																																																									
1年超	6,957																																																																									
計	9,399																																																																									
1年内	2,728																																																																									
1年超	6,289																																																																									
計	9,017																																																																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,167	減価償却費	616	受取利息相当額	522	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>544</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,321	減価償却費	1,146	受取利息相当額	544	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,058</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,367	減価償却費	1,543	受取利息相当額	1,058																																																						
受取リース料	1,167																																																																									
減価償却費	616																																																																									
受取利息相当額	522																																																																									
受取リース料	1,321																																																																									
減価償却費	1,146																																																																									
受取利息相当額	544																																																																									
受取リース料	2,367																																																																									
減価償却費	1,543																																																																									
受取利息相当額	1,058																																																																									
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 百万円	2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 百万円	2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料 百万円																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,426</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,888	1年超	34,537	計	40,426	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,460</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,253</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,460	1年超	25,793	計	31,253	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,029</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,777</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,029	1年超	25,747	計	30,777																																																						
1年内	5,888																																																																									
1年超	34,537																																																																									
計	40,426																																																																									
1年内	5,460																																																																									
1年超	25,793																																																																									
計	31,253																																																																									
1年内	5,029																																																																									
1年超	25,747																																																																									
計	30,777																																																																									
貸主側 未経過リース料 百万円	貸主側 未経過リース料 百万円	貸主側 未経過リース料 百万円																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,094</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,833	1年超	8,261	計	10,094	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,877</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,247</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,369	1年超	9,877	計	12,247	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,699</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,831	1年超	7,867	計	9,699																																																						
1年内	1,833																																																																									
1年超	8,261																																																																									
計	10,094																																																																									
1年内	2,369																																																																									
1年超	9,877																																																																									
計	12,247																																																																									
1年内	1,831																																																																									
1年超	7,867																																																																									
計	9,699																																																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	107,068	165,076	58,008	103,943	206,218	102,275	98,762	168,622	69,860
(2) 債券									
国債・地方債等	84	85	0	540	541	0	84	85	0
その他	129	130	0	349	351	1	119	119	0
(3) その他	1,771	1,596	175	1,786	1,960	173	1,771	1,691	79
合計	109,054	166,888	57,833	106,619	209,071	102,451	100,738	170,519	69,780

(注)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損147百万円を計上している。		当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損240百万円を計上している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式 (百万円)	15,270 (注)	15,989	15,272
非上場優先出資証券 (百万円)	8,006	8,003	8,006
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)		10,988	10,863

(注)店頭売買株式を除く。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ( )益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ( )益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 ( )益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
英ポンド				3,519	3,519	0			
ユーロ				763	763	0			
米ドル				124	123	0			
買建									
ユーロ				25	25	0	118	119	1
米ドル							1,000	996	4
合計				4,432	4,431	0	1,118	1,116	2

(注) 1 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	570,463	115,053	47,148	732,664		732,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	945	8,323	9,677	(9,677)	
計	570,871	115,998	55,472	742,342	(9,677)	732,664
営業費用	565,478	102,006	55,877	723,361	(9,608)	713,752
営業利益又は営業損失( )	5,393	13,991	404	18,980	(68)	18,911

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	664,238	71,299	48,956	784,494		784,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	792	8,381	10,419	(10,419)	
計	665,484	72,091	57,337	794,913	(10,419)	784,494
営業費用	654,592	63,919	57,225	775,737	(10,707)	765,030
営業利益	10,891	8,172	112	19,175	287	19,463

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、中間連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,375,803	204,266	107,309	1,687,379		1,687,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	123,442	1,706,895	(19,515)	1,687,379
営業費用	1,350,550	186,258	122,813	1,659,622	(19,357)	1,640,264
営業利益	27,115	19,529	628	47,272	(157)	47,114

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	649,556	43,124	15,690	24,294	732,664		732,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	545				545	(545)	
計	650,101	43,124	15,690	24,294	733,209	(545)	732,664
営業費用	624,773	45,034	21,717	22,772	714,297	(545)	713,752
営業利益又は営業損失( )	25,327	1,910	6,027	1,521	18,911		18,911

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... イギリス、フランス
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	676,018	62,560	14,435	31,478	784,494		784,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91				91	(91)	
計	676,109	62,560	14,435	31,478	784,585	(91)	784,494
営業費用	655,176	58,707	21,016	30,267	765,167	(136)	765,030
営業利益又は営業損失( )	20,933	3,853	6,580	1,211	19,418	45	19,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... イギリス、フランス
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,483,468	107,539	35,707	60,664	1,687,379		1,687,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	1,484,017	107,539	35,707	60,664	1,687,928	(548)	1,687,379
営業費用	1,425,845	106,552	50,580	57,912	1,640,890	(625)	1,640,264
営業利益又は営業損失( )	58,171	987	14,873	2,752	47,037	77	47,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... イギリス、フランス
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,127	16,269	36,138	1,884	97,420
連結売上高(百万円)					732,664
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.2	4.9	0.3	13.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... イギリス、フランス
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ..... ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,676	14,769	45,026	3,442	125,915
連結売上高(百万円)					784,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	1.9	5.8	0.4	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... イギリス、フランス
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ..... ロシア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ..... アメリカ
- (2) 欧州 ..... イギリス、フランス
- (3) アジア ..... シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 ..... ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり純資産額 190.96円	1 株当たり純資産額 229.42円	1 株当たり純資産額 208.59円
	1 株当たり中間純利益金額 3.61円	1 株当たり当期純利益金額 12.28円
1 株当たり中間純損失金額 2.48円		

(注) 1 前中間連結会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失であるため記載していない。また、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり中間(当期)純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)		3,797	13,219
中間純損失(百万円)	2,612		
普通株主に帰属しない金額(百万円)			295
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))			295
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		3,797	12,923
普通株式に係る 中間純損失(百万円)	2,612		
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,052,452	1,052,002	1,052,320

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成16年10月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 スワップレート+0.75%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以内</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成17年3月末日まで</p> <p>(7) 資金使途 運転資金及び社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務本部長(専務取締役)に一任する。</p> <p>2 当社は、平成16年9月30日に株式会社コドから、西武鉄道株式会社の株式200万株を2,218百万円で購入したが、東京証券取引所が当該株式を平成16年12月17日をもって上場廃止とすることを決定した。</p> <p>なお、当社は、取引の経緯等に鑑み、株式会社コドに対し、同取引を無効とし、代金を返還するよう請求している。</p> <p>また、当社は、このほかに従来から西武鉄道株式会社の株式10万株を保有している。</p>	<p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 スワップレート+0.75%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以内</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成18年3月末日まで</p> <p>(7) 資金使途 運転資金及び社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成17年12月13日を払込期日として「第29回無担保社債」「第30回無担保社債」を一般募集により発行した。</p> <p>(1) 第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.01% 償還期限 平成22年12月13日</p> <p>(2) 第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.39% 償還期限 平成24年12月13日</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	3	76,787		100,800		111,313	
受取手形		11,262		11,349		9,853	
完成工事未収入金	2 6	258,560		268,220		353,443	
販売用不動産	2	42,494		42,728		44,961	
未成工事支出金		136,797		108,228		99,538	
開発事業等支出金		100,618		117,143		93,791	
繰延税金資産		65,822		73,840		77,476	
立替金		79,406				50,448	
その他	3	48,164		114,376		56,299	
貸倒引当金		7,698		3,928		5,383	
流動資産合計		812,216	54.8	832,759	56.5	891,742	59.0
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	85,978		74,956		77,921	
土地	2	142,670		137,945		137,561	
その他	1	9,867		9,459		8,830	
有形固定資産計		238,516		222,361		224,314	
2 無形固定資産		9,021		8,522		8,855	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2 3 4	244,045		293,985		256,329	
長期貸付金	2	75,806				36,903	
長期繰延税金資産		85,911		53,927		62,338	
その他	2	75,443		93,312		64,018	
貸倒引当金		58,968		32,152		33,654	
投資その他の資産計		422,237		409,072		385,934	
固定資産合計		669,775	45.2	639,956	43.5	619,104	41.0
資産合計		1,481,991	100	1,472,716	100	1,510,847	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,556		4,126		2,864	
工事未払金		330,124		344,969		406,881	
短期借入金	2	127,430		89,610		98,298	
コマーシャル・ペーパー		16,500		25,000		26,000	
一年以内償還の社債		30,000		40,000		40,000	
未払法人税等		719		4,089		2,952	
未成工事受入金		162,524		180,864		164,333	
開発事業等受入金		62,270		53,934		62,930	
預り金		118,717		114,049		93,244	
完成工事補償引当金		422		740		488	
工事損失引当金				4,060		3,820	
その他		56,977		59,092		63,154	
流動負債合計		910,243	61.4	920,538	62.5	964,968	63.8
固定負債							
社債		85,000		65,000		75,000	
長期借入金	2	99,126		86,711		85,750	
土地再評価に係る 繰延税金負債		14,194		14,304		14,343	
退職給付引当金		55,774		55,073		53,855	
役員退職慰労引当金		4,534		4,822		4,740	
開発事業関連損失引当金		13,050		5,904		14,908	
関係会社事業損失引当金		23,562		15,359		10,408	
その他	2	51,586		48,891		48,881	
固定負債合計		346,829	23.4	296,068	20.1	307,887	20.4
負債合計		1,257,073	84.8	1,216,607	82.6	1,272,856	84.2
(資本の部)							
資本金		81,447	5.5	81,447	5.5	81,447	5.4
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485		49,485		49,485	
資本剰余金合計		49,485	3.3	49,485	3.4	49,485	3.3
利益剰余金							
1 任意積立金		39,332		35,564		39,332	
2 中間(当期)未処分利益		304		9,189		6,490	
利益剰余金合計		39,637	2.7	44,754	3.0	45,822	3.0
土地再評価差額金		20,853	1.4	21,015	1.4	21,072	1.4
その他有価証券評価差額金		33,892	2.3	59,993	4.1	40,696	2.7
自己株式		397	0.0	586	0.0	533	0.0
資本合計		224,918	15.2	256,108	17.4	237,991	15.8
負債資本合計		1,481,991	100	1,472,716	100	1,510,847	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		480,861			550,328		1,137,975			
開発事業等売上高		97,144	578,005	100	38,497	588,826	100	158,251	1,296,226	100
売上原価										
完成工事原価		437,351			501,632		1,034,454			
開発事業等売上原価		82,450	519,801	89.9	34,538	536,170	91.1	142,164	1,176,618	90.8
売上総利益										
完成工事総利益		43,510			48,696		103,520			
開発事業等総利益		14,694	58,204	10.1	3,959	52,655	8.9	16,086	119,607	9.2
販売費及び一般管理費			31,569	5.5		31,890	5.4		64,523	5.0
営業利益			26,635	4.6		20,765	3.5		55,084	4.2
営業外収益										
受取利息		268			162		474			
その他	1	3,238	3,506	0.6	4,457	4,620	0.8	6,094	6,569	0.5
営業外費用										
支払利息		1,999			1,552		3,810			
その他	2	3,258	5,258	0.9	4,084	5,637	0.9	7,791	11,601	0.8
経常利益			24,883	4.3		19,748	3.4		50,051	3.9
特別利益	3		4,005	0.7		587	0.1		12,416	0.9
特別損失	4 5		23,063	4.0		15,366	2.7		38,973	3.0
税引前中間(当期)純利益			5,825	1.0		4,970	0.8		23,494	1.8
法人税、住民税及び事業税		165			3,377		1,352			
法人税等調整額		3,729	3,894	0.7	1,126	2,251	0.3	11,166	12,518	1.0
中間(当期)純利益			1,931	0.3		2,719	0.5		10,975	0.8
前期繰越利益			5,437			6,413			5,437	
土地再評価差額金取崩額			7,064			57			7,282	
中間配当額									2,640	
中間(当期)未処分利益			304			9,189			6,490	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 債券 償却原価法(定額法) 其他 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品(流動資産「その他」) 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品(流動資産「その他」) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同左 材料貯蔵品(流動資産「その他」) 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法 信託財産(投資その他の資産「その他」) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（閉鎖型適格退職年金部分）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。 なお、前事業年度末は、未引渡工事の損失見込額(2,200百万円)を未成工事支出金から控除していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当事業年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（閉鎖型適格退職年金部分）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、中間会計期間末における損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>開発事業関連損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>開発事業関連損失引当金 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、事業年度末における損失見込額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は328,571百万円である。</p>	<p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は344,652百万円である。</p>	<p>4 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は714,440百万円である。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建借入金及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金及び社債等 先渡契約 その他有価証券</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ方針            当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認している。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認している。金利スワップについては、事前テスト及び事後テストにより、ヘッジ対象とヘッジ手段の過去の変動累計(おおむね5年間程度)を比率分析によって評価し、ヘッジ有効性を確認している。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>その他有価証券の先渡契約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の対象銘柄、対象株式数が一致しており、ヘッジ手段がヘッジ対象の相場変動を相殺することを事前テスト及び事後テストで確認している。</p> <p>その他            信用リスク極小化のため、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用力の高い国内外の金融機関に限定している。</p>	<p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>その他            同左</p>	<p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>その他            同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 法人税、住民税及び事業税の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮している。</p> <p>なお、当中間会計期間は課税所得が発生しないため、住民税均等割額等所得に関連しない税額のみ計上している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左 法人税、住民税及び事業税の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額については、当事業年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮している。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用している。この結果、税引前中間 純利益は1,376百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してい る。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ている。この結果、税引前当期純利 益は1,376百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各 資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)
	<p>「立替金」については、前中間会計期間末において区分 掲記していたが、資産総額の100分の 5 以下となったた め、当中間会計期間末から流動資産の「その他」に含め て表示することとした。 なお、当中間会計期間末の「立替金」は59,153百万円で ある。</p>
<p>「長期貸付金」については、前中間会計期間末において 投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた が、資産総額の100分の 5 を超えることとなったため、 当中間会計期間末から区分掲記することとした。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」は50,583百万 円である。</p>	<p>「長期貸付金」については、前中間会計期間末において 区分掲記していたが、資産総額の100分の 5 以下となっ たため、当中間会計期間末から投資その他の資産の「そ の他」に含めて表示することとした。 なお、当中間会計期間末の「長期貸付金」は32,707百万 円である。</p>
	<p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9 日法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項におい て、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出 資を有価証券と見なすこととされたことに伴い、前中間 会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて いた投資事業有限責任組合等への出資金を、前事業年度 末から「投資有価証券」に計上している。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その 他」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 8,561百万円であり、当中間会計期間末の「投資有価証 券」に含まれる投資事業有限責任組合等への出資金は 10,570百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 165,115百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>349</td> <td>短期借入金 長期借入金</td> <td>8 155</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>固定負債 「その他」 (長期預り金)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>63</td> <td>(注) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>120</td> <td>(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注) 3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 関係会社(5社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 2 関係会社(2社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後貸出債権根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>流動資産 「その他」 (有価証券)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	完成工事未収入金	349	短期借入金 長期借入金	8 155	土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8	投資有価証券	63	(注) 1		長期貸付金	120	(注) 2		投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	154	(注) 3			百万円	現金預金 (定期預金)	245	流動資産 「その他」 (有価証券)	69	計	315	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 167,029百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>332</td> <td>短期借入金 長期借入金</td> <td>8 147</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>587</td> <td>固定負債 「その他」 (長期預り金)</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>固定負債 「その他」 (長期預り金)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>76</td> <td>(注) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期貸付金)</td> <td>409</td> <td>(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td>3</td> <td>(注) 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注) 4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 関係会社(8社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 2 関係会社(5社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 3 関係会社と得意先との間で締結した定期借地権設定契約等に基づく一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>(注) 4 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	完成工事未収入金	332	短期借入金 長期借入金	8 147	販売用不動産	587	固定負債 「その他」 (長期預り金)	147	土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8	投資有価証券	76	(注) 1		投資その他の資産 「その他」 (長期貸付金)	409	(注) 2		(出資金)	3	(注) 3		(長期保証金)	154	(注) 4			百万円	現金預金 (定期預金)	245	投資有価証券	70	計	315	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 166,827百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>332</td> <td>短期借入金 長期借入金</td> <td>8 147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> <td>固定負債 「その他」 (長期預り金)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67</td> <td>(注) 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>370</td> <td>(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)</td> <td>154</td> <td>(注) 3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 関係会社(6社)と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 2 関係会社(3社)と金融機関との間で締結したシンジケーション・ローン契約等に基づく同社の一切の債務を担保するために、劣後ローン債権根譲渡担保権設定契約等を締結している。</p> <p>(注) 3 得意先と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同得意先の一切の債務を担保するために、質権設定契約を締結している。</p> <p>3 下記の資産は、工事契約保証金等の代用として得意先に差入れている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>流動資産 「その他」 (有価証券)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		対応する債務		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	完成工事未収入金	332	短期借入金 長期借入金	8 147	土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8	投資有価証券	67	(注) 1		長期貸付金	370	(注) 2		投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	154	(注) 3			百万円	現金預金 (定期預金)	245	流動資産 「その他」 (有価証券)	69	計	315
担保に供している資産		対応する債務																																																																																																																				
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																																																			
完成工事未収入金	349	短期借入金 長期借入金	8 155																																																																																																																			
土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8																																																																																																																			
投資有価証券	63	(注) 1																																																																																																																				
長期貸付金	120	(注) 2																																																																																																																				
投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	154	(注) 3																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																					
現金預金 (定期預金)	245																																																																																																																					
流動資産 「その他」 (有価証券)	69																																																																																																																					
計	315																																																																																																																					
担保に供している資産		対応する債務																																																																																																																				
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																																																			
完成工事未収入金	332	短期借入金 長期借入金	8 147																																																																																																																			
販売用不動産	587	固定負債 「その他」 (長期預り金)	147																																																																																																																			
土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8																																																																																																																			
投資有価証券	76	(注) 1																																																																																																																				
投資その他の資産 「その他」 (長期貸付金)	409	(注) 2																																																																																																																				
(出資金)	3	(注) 3																																																																																																																				
(長期保証金)	154	(注) 4																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																					
現金預金 (定期預金)	245																																																																																																																					
投資有価証券	70																																																																																																																					
計	315																																																																																																																					
担保に供している資産		対応する債務																																																																																																																				
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																																																																																			
完成工事未収入金	332	短期借入金 長期借入金	8 147																																																																																																																			
土地	61	固定負債 「その他」 (長期預り金)	8																																																																																																																			
投資有価証券	67	(注) 1																																																																																																																				
長期貸付金	370	(注) 2																																																																																																																				
投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	154	(注) 3																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																					
現金預金 (定期預金)	245																																																																																																																					
流動資産 「その他」 (有価証券)	69																																																																																																																					
計	315																																																																																																																					

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4	4 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が12,963百万円含まれている。	4
5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。	5 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証等を行っている。
(うち保証予約等) 関係会社 百万円 百万円	(うち保証予約等) 関係会社 百万円 百万円	(うち保証予約等) 関係会社 百万円 百万円
カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレテッド 34,795 (32,919)	カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレテッド 32,095 (30,397)	カジマ・キャピタル・オブ・アメリカ・インコーポレテッド 27,914 (26,410)
鹿島八重洲開発㈱ 25,100	鹿島八重洲開発㈱ 26,053	鹿島八重洲開発㈱ 25,400
鹿島リース㈱ 20,111 (20,111)	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ 22,039 (17,262)	鹿島リース㈱ 21,037 (21,037)
カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ 18,796 (13,994)	鹿島リース㈱ 16,713 (16,713)	カジマ ヨーロッパ ビー ヴィ 14,723 (9,875)
カジマ ユー エス エー インコーポレテッド 10,156	カジマ ユー エス エー インコーポレテッド 10,313	カジマ ユー エス エー インコーポレテッド 10,527
カジマ オーバーシーズ アジア ピーティーイー リミテッド 7,415 (1,642)	カジマ オーバーシーズ アジア ピーティーイー リミテッド 6,765 (1,473)	カジマ オーバーシーズ アジア ピーティーイー リミテッド 6,982 (1,466)
カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド 5,425 (5,425)	カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド 5,691 (5,691)	カジマ・アジア・キャピタル・リミテッド 5,306 (5,306)
その他5件 6,818	その他5件 6,341	その他4件 5,497
小計 128,619 (74,092)	小計 126,013 (71,538)	小計 117,389 (64,096)
その他 ロータスランド・PTE・リミテッド 9,280	その他 ロータスランド・PTE・リミテッド 9,000	その他 ロータスランド・PTE・リミテッド 9,080
小田原市羽根尾土地区画整理組合 5,060 (5,060)	その他4件 4,492	その他4件 4,824
その他4件 4,908	小計 13,492	小計 13,904
小計 19,248 (5,060)	計 139,505 (71,538)	計 131,293 (64,096)
計 147,867 (79,153)		
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。
6	6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 16,664百万円	6 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 32,753百万円
7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は150,000百万円であるが、当中間会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当中間会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	7 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は100,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益「その他」のうち 主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取配当金 1,604	1 営業外収益「その他」のうち 主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取配当金 3,042	1 営業外収益「その他」のうち 主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 受取配当金 3,088
2 営業外費用「その他」のうち 主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 社債利息 1,086 貸倒引当金 1,053 繰入額	2 営業外費用「その他」のうち 主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 社債利息 901 貸倒引当金 2,069 繰入額	2 営業外費用「その他」のうち 主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 社債利息 2,070 貸倒引当金 3,048 繰入額
3 特別利益のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 投資有価証券 売却益 3,604	3	3 特別利益のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 投資有価証券 売却益 10,123
4 特別損失のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 投資有価証券 評価損 4,789 関係会社事業 再編支援損失 15,190 減損損失 1,376	4 特別損失のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 投資有価証券 評価損 9,646 関係会社事業 損失引当金 4,951 繰入額	4 特別損失のうち主なもの <p style="text-align: right;">百万円</p> 投資有価証券 評価損 16,349 関係会社事業 再編支援損失 15,310 減損損失 1,376
(関係会社事業再編支援損失) 当社のゴルフ場関連の関係会 社が、固定資産の減損に係る 会計基準を早期適用したこと を契機に、事業の再構築を実 施したことに伴い、同社の金 融機関に対する借入金の返済 資金の一部について、当社が 持分の負担割合に応じて、財 務的支援を行ったものであ る。		(関係会社事業再編支援損失) 当社のゴルフ場関連の関係会 社が、固定資産の減損に係る 会計基準を早期適用したこと を契機に、事業の再構築を実 施したことに伴い、同社の金 融機関に対する借入金の返済 資金の一部について、当社が 持分の負担割合に応じて、財 務的支援を行ったものであ る。



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="82 349 489 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,376百万円)として特別損失に含めて計上している。その内訳は、賃貸用資産893百万円(建物715百万円、土地167百万円、その他11百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、無形固定資産296百万円)である。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p> <p>6 減価償却実施額 百万円</p> <table border="1" data-bbox="82 1570 489 1639"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,928</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件	遊休資産	土地等	北海道他	12件	有形固定資産	5,928	無形固定資産	651	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 百万円</p> <table border="1" data-bbox="502 1570 908 1639"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,594</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	3,594	無形固定資産	690	<p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="922 349 1329 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>埼玉県他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>北海道他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 賃貸ビル等に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,376百万円)として特別損失に含めて計上している。その内訳は、賃貸用資産893百万円(建物715百万円、土地167百万円、その他11百万円)、遊休資産482百万円(土地186百万円、無形固定資産296百万円)である。 なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、重要性の乏しい遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。</p> <p>6 減価償却実施額 百万円</p> <table border="1" data-bbox="922 1570 1329 1639"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件	遊休資産	土地等	北海道他	12件	有形固定資産	10,149	無形固定資産	1,317
用途	種類	場所	件数																																			
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件																																			
遊休資産	土地等	北海道他	12件																																			
有形固定資産	5,928																																					
無形固定資産	651																																					
有形固定資産	3,594																																					
無形固定資産	690																																					
用途	種類	場所	件数																																			
賃貸用資産	建物及び土地等	埼玉県他	4件																																			
遊休資産	土地等	北海道他	12件																																			
有形固定資産	10,149																																					
無形固定資産	1,317																																					

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,569</td> <td>1,014</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,838</td> <td>3,234</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,433</td> <td>4,269</td> <td>1,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置・車両運搬具	1,569	1,014	555	工具器具・備品	3,838	3,234	603	その他	25	19	5	合計	5,433	4,269	1,164	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,606</td> <td>1,098</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,934</td> <td>2,189</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> <td>37</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,587</td> <td>3,324</td> <td>1,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置・車両運搬具	1,606	1,098	508	工具器具・備品	2,934	2,189	744	その他	46	37	8	合計	4,587	3,324	1,262	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置・車両運搬具</td> <td>1,704</td> <td>1,161</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,896</td> <td>3,339</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,626</td> <td>4,522</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置・車両運搬具	1,704	1,161	542	工具器具・備品	3,896	3,339	557	その他	25	21	3	合計	5,626	4,522	1,103
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置・車両運搬具	1,569	1,014	555																																																											
工具器具・備品	3,838	3,234	603																																																											
その他	25	19	5																																																											
合計	5,433	4,269	1,164																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置・車両運搬具	1,606	1,098	508																																																											
工具器具・備品	2,934	2,189	744																																																											
その他	46	37	8																																																											
合計	4,587	3,324	1,262																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置・車両運搬具	1,704	1,161	542																																																											
工具器具・備品	3,896	3,339	557																																																											
その他	25	21	3																																																											
合計	5,626	4,522	1,103																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	768	1年超	1,076	計	1,845	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	685	1年超	1,188	計	1,873	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	656	1年超	1,056	計	1,712																																										
1年内	768																																																													
1年超	1,076																																																													
計	1,845																																																													
1年内	685																																																													
1年超	1,188																																																													
計	1,873																																																													
1年内	656																																																													
1年超	1,056																																																													
計	1,712																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	536	減価償却費相当額	324	支払利息相当額	36	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	445	減価償却費相当額	358	支払利息相当額	37	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	980	減価償却費相当額	699	支払利息相当額	71																																										
支払リース料	536																																																													
減価償却費相当額	324																																																													
支払利息相当額	36																																																													
支払リース料	445																																																													
減価償却費相当額	358																																																													
支払利息相当額	37																																																													
支払リース料	980																																																													
減価償却費相当額	699																																																													
支払利息相当額	71																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする自己の資産に適用する方法に準じた方法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 百万円 1年内 4,701 1年超 26,979 <u>計 31,681</u>	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 百万円 1年内 3,882 1年超 17,480 <u>計 21,362</u>	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 百万円 1年内 3,490 1年超 17,468 <u>計 20,958</u>
貸主側 未経過リース料 百万円 1年内 650 1年超 3,241 <u>計 3,892</u>	貸主側 未経過リース料 百万円 1年内 1,319 1年超 6,125 <u>計 7,444</u>	貸主側 未経過リース料 百万円 1年内 744 1年超 3,436 <u>計 4,181</u>

[前へ](#)      [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 212.97円	1株当たり純資産額 242.61円	1株当たり純資産額 225.28円
1株当たり中間純利益金額 1.83円	1株当たり中間純利益金額 2.58円	1株当たり当期純利益金額 10.25円

(注) 1 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,931	2,719	10,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)			150
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))			150
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	1,931	2,719	10,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,056,166	1,055,716	1,056,034

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 無担保社債の発行 平成16年10月20日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 スワップレート+0.75%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以内</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成17年3月末日まで</p> <p>(7) 資金使途 運転資金及び社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で財務本部長(専務取締役)に一任する。</p> <p>2 当社は、平成16年 9月30日に株式会社コドから、西武鉄道株式会社の株式200万株を2,218百万円で購入したが、東京証券取引所が当該株式を平成16年12月17日をもって上場廃止とすることを決定した。 なお、当社は、取引の経緯等に鑑み、株式会社コドに対し、同取引を無効とし、代金を返還するよう請求している。 また、当社は、このほかに従来から西武鉄道株式会社の株式10万株を保有している。</p>	<p>(無担保社債の発行) 平成17年11月 8日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。</p> <p>(1) 発行総額 200億円以下 ただし、複数回に分割して発行することができる。</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 スワップレート+0.75%以下</p> <p>(4) 年限 3年以上10年以内</p> <p>(5) 償還の方法 満期一括償還</p> <p>(6) 発行日 取締役会承認時から平成18年3月末日まで</p> <p>(7) 資金使途 運転資金及び社債償還資金</p> <p>(8) 発行条件の決定 発行額、利率、年限、発行日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長(取締役)に一任する。</p> <p>上記の取締役会決議に基づき、平成17年12月13日を払込期日として「第29回無担保社債」「第30回無担保社債」を一般募集により発行した。</p> <p>(1) 第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.01% 償還期限 平成22年12月13日</p> <p>(2) 第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 発行総額 100億円 利率 年1.39% 償還期限 平成24年12月13日</p>	

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成17年11月17日
中間配当金の総額	3,166,930,284円
1株当たりの額	3円00銭
中間配当支払開始日	平成17年12月9日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |  |                 |                               |                               |
|--|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                              | 事業年度<br>(第108期) | (自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 平成17年6月30日提出                  |
| (2) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類                             |                 |                               | 平成17年11月30日提出                 |
| (3) 臨時報告書  |                 |                               | 平成17年12月16日提出                 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 |                 |                               |                               |
| (4) 訂正発行登録書  |                 |                               | 平成17年6月30日及び<br>平成17年12月16日提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

鹿島建設株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。